

令和5年度

奥州市下水道事業会計予算

奥 州 市

令和5年度奥州市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度奥州市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処理戸数	22,430戸	
イ	年間総処理水量	5,379,935m ³	
ウ	一日平均処理水量	14,740m ³	
エ	主要な建設改良事業	管渠建設改良費	1,671,626千円
		処理場建設改良費	23,950千円
		流域下水道建設改良費	40,800千円

(2) 特定環境保全公共下水道事業

ア	処理戸数	947戸	
イ	年間総処理水量	244,148m ³	
ウ	一日平均処理水量	669m ³	
エ	主要な建設改良事業	管渠建設改良費	4,060千円
		流域下水道建設改良費	1,584千円

(3) 農業集落排水事業

ア	処理戸数	4,847戸	
イ	年間総処理水量	1,272,324m ³	
ウ	一日平均処理水量	3,486m ³	
エ	主要な建設改良事業	管渠建設改良費	172,251千円
		処理場建設改良費	127,499千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	2,234,558千円
	第1項 営業収益	920,415千円
	第2項 営業外収益	1,314,140千円
	第3項 特別利益	3千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	110,625千円
	第1項 営業収益	39,027千円
	第2項 営業外収益	71,595千円
	第3項 特別利益	3千円
第3款	農業集落排水事業収益	1,173,200千円
	第1項 営業収益	215,895千円
	第2項 営業外収益	957,302千円
	第3項 特別利益	3千円
	収益的収入合計	3,518,383千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	2,189,338千円
第1項	営業費用	1,959,138千円
第2項	営業外費用	228,564千円
第3項	特別損失	536千円
第4項	予備費	1,100千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	108,063千円
第1項	営業費用	99,644千円
第2項	営業外費用	7,766千円
第3項	特別損失	103千円
第4項	予備費	550千円
第3款	農業集落排水事業費用	1,141,918千円
第1項	営業費用	1,020,774千円
第2項	営業外費用	119,835千円
第3項	特別損失	209千円
第4項	予備費	1,100千円
	収益的支出合計	3,439,319千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,298,738千円は、過年度分損益勘定留保資金418,080千円、当年度分損益勘定留保資金713,811千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,840千円及び減債積立金59,007千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	2,467,601千円
第1項	企業債	1,416,800千円
第2項	出資金	372,333千円
第3項	補助金	602,272千円
第4項	負担金及び分担金	76,194千円
第5項	寄附金	1千円
第6項	固定資産売却代金	1千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	51,136千円
第1項	企業債	24,400千円
第2項	出資金	26,182千円
第3項	負担金及び分担金	552千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
第3款	農業集落排水事業資本的収入	926,481千円
第1項	企業債	509,800千円
第2項	出資金	288,298千円
第3項	補助金	119,444千円
第4項	負担金及び分担金	8,937千円

第5項 寄 附 金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円
資本的収入合計	3,445,218千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	3,332,491千円
第1項 建設改良費	1,736,376千円
第2項 企業債償還金	1,596,115千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	88,010千円
第1項 建設改良費	5,644千円
第2項 企業債償還金	82,366千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出	1,323,455千円
第1項 建設改良費	301,896千円
第2項 企業債償還金	1,021,559千円
資本的支出合計	4,743,956千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備改造資金融資利子補給	令和6年度から 令和10年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給金交付 規程に基づき、融資金額の年 2.0%以内の割合で計算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	1,416,800	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その他の場合はその 融資先と協定した方法 による。ただし、財政 の都合により償還年限 を短縮し、若しくは繰 上償還し、又は低利に 借換えすることができる。
特定環境保全公共 下水道事業	24,400			
農業集落排水事業	509,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 153,491千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の安定経営のため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,621,310千円である。

令和 5 年 度

奥州市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度奥州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 公共下水道事業収益			2,234,558		
	1 営業収益		920,415		
		1 下水道使用料	916,022		
		2 他会計負担金	4,386		
		3 その他営業収益	7		
	2 営業外収益			1,314,140	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計負担金	1		
		3 他会計補助金	938,387		
		5 長期前受金戻入	375,669		
		6 消費税及び地方消費税還付金	1		
		7 雑収益	81		
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益	1		
2 過年度損益修正益		1			
3 その他特別利益		1			
2 特定環境保全公共下水道事業収益			110,625		
	1 営業収益		39,027		
		1 下水道使用料	39,022		
		2 その他営業収益	5		
	2 営業外収益			71,595	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計負担金	1		
		3 他会計補助金	50,031		
		4 長期前受金戻入	21,558		
		5 消費税及び地方消費税還付金	1		
		6 雑収益	3		
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	1		
3 その他特別利益		1			
3 農業集落排水事業収益			1,173,200		
	1 営業収益		215,895		
		1 下水道使用料	215,889		
		2 その他営業収益	6		
	2 営業外収益			957,302	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計負担金	1		
		3 他会計補助金	632,892		
		4 補助金	1,650		
		5 長期前受金戻入	322,754		
		6 消費税及び地方消費税還付金	1		
7 雑収益		3			

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収益的収入合計			3,518,383	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道 事業費用			2,189,338	
	1 営業費用		1,959,138	
		1 管 渠 費	90,160	
		2 処 理 場 費	67,210	
		3 都 市 下 水 路 費	4,386	
		4 総 係 費	105,576	
		5 流域下水道管理費	572,122	
		6 減 価 償 却 費	1,116,588	
		7 資 産 減 耗 費	3,095	
		8 その他営業費用	1	
		2 営業外費用	228,564	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	228,562	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		3 特別損失	536	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	534	
		3 その他特別損失	1	
		4 予 備 費	1,100	
		1 予 備 費	1,100	
2 特定環境保全 公共下水道 事業費用			108,063	
	1 営業費用		99,644	
		1 管 渠 費	8,255	
		2 総 係 費	9,344	
		3 流域下水道管理費	25,921	
		4 減 価 償 却 費	55,941	
		5 資 産 減 耗 費	182	
		6 その他営業費用	1	
		2 営業外費用	7,766	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,764	
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		3 特別損失	103	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	101	
		3 その他特別損失	1	
		4 予 備 費	550	
		1 予 備 費	550	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
3 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		1,141,918		
		1 管 渠 費	65,118		
		2 処 理 場 費	238,615		
		3 総 係 費	23,009		
		4 減 価 償 却 費	684,861		
		5 資 産 減 耗 費	9,170		
		6 そ の 他 営 業 費 用	1		
	2 営業外費用			119,835	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		119,833	
		2 雑 支 出		1	
	3 特別損失			209	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		207	
		3 そ の 他 特 別 損 失		1	
	4 予 備 費			1,100	
		1 予 備 費		1,100	
収 益 的 支 出 合 計			3,439,319		

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			2,467,601	
	1 企 業 債		1,416,800	
		1 建設改良等企業債	1,416,800	
	2 出 資 金		372,333	
		1 他 会 計 出 資 金	372,333	
	3 補 助 金		602,272	
		1 国 庫 補 助 金	602,272	
	4 負担金及び 分 担 金		76,194	
		1 受 益 者 負 担 金	40,105	
		2 受 益 者 分 担 金	27,936	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入			51,136	
	1 企 業 債		24,400	
		1 建設改良等企業債	24,400	
	2 出 資 金		26,182	
		1 他 会 計 出 資 金	26,182	
	3 負担金及び 分 担 金		552	
		1 受 益 者 分 担 金	551	
		2 工 事 負 担 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 農業集落排水 事業資本的收入			926,481
1 企 業 債			509,800	
		1 建設改良等企業債	509,800	
2 出 資 金			288,298	
		1 他 会 計 出 資 金	288,298	
3 補 助 金			119,444	
		1 国 庫 補 助 金	119,444	
4 負担金及び 分 担 金			8,937	
		1 分 担 金	1,372	
		2 工 事 負 担 金	7,565	
5 寄 附 金			1	
		1 寄 附 金	1	
6 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
資 本 的 収 入 合 計			3,445,218	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本の支出			3,332,491	
	1 建設改良費		1,736,376	
		1 管渠建設改良費	1,671,626	
		2 処理場建設改良費	23,950	
		3 流域下水道建設改良費	40,800	
	2 企業債還金		1,596,115	
1 企業債償還金		1,596,115		
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本の支出			88,010	
	1 建設改良費		5,644	
		1 管渠建設改良費	4,060	
		2 流域下水道建設改良費	1,584	
	2 企業債還金		82,366	
		1 企業債償還金	82,366	
3 農業集落排水 事業資本の支出			1,323,455	
	1 建設改良費		301,896	
		1 管渠建設改良費	172,251	
		2 処理場建設改良費	127,499	
		3 営業設備費	2,146	
	2 企業債還金		1,021,559	
1 企業債償還金		1,021,559		
資本の支出合計			4,743,956	

令和5年度奥州市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	59,363,943
	減価償却費	1,857,390,000
	固定資産除却費	12,447,000
	引当金の増減額 (△は減少)	948,018
	長期前受金戻入額	△ 719,981,000
	受取利息及び受取配当金	△ 3,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	356,159,000
	未収金の増減額 (△は増加)	77,149,269
	未払金の増減額 (△は減少)	3,839,712
	小計	1,647,312,942
	利息及び配当金の受取額	3,000
	利息の支払額	△ 356,159,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,291,156,942
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,881,593,755
	有形固定資産の売却による収入	6,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 38,530,910
	国庫補助金等による収入	656,108,182
	負担金及び分担金による収入	75,518,846
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188,491,637
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
	建設改良等企業債による収入	1,951,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,700,040,000
	一般会計からの出資による収入	693,688,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,352,000
	資金増加額 (又は減少額)	47,313,305
	資金期首残高	590,509,470
	資金期末残高	637,822,775

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(4) 16	90	70,511	57,627	128,228	25,263	153,491
前 年 度	15	(3) 15	90	65,891	50,104	116,085	23,351	139,436
比 較	0	(1) 1	0	4,620	7,523	12,143	1,912	14,055

備考1 ()内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	3,192	618	1,589	0	16,498	551	0
	前 年 度	4,032	210	1,426	0	15,564	548	0
	比 較	△ 840	408	163	0	934	3	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	492	0	16,750	12,177	1,230	4,530	57,627
	前 年 度	491	0	15,428	10,696	1,089	620	50,104
比 較	1	0	1,322	1,481	141	3,910	7,523	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(0) 16	90	64,673	55,502	120,265	23,884	144,149
前 年 度	15	(0) 15	90	61,621	48,461	110,172	22,284	132,456
比 較	0	(0) 1	0	3,052	7,041	10,093	1,600	11,693

備考 ()内は、短時間勤務職員で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	3,192	618	1,316	0	15,897	551	0
	前 年 度	4,032	210	1,091	0	15,124	548	0
	比 較	△ 840	408	225	0	773	3	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	492	0	15,499	12,177	1,230	4,530	55,502
	前 年 度	491	0	14,560	10,696	1,089	620	48,461
比 較	1	0	939	1,481	141	3,910	7,041	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(4)	0	5,838	2,125	7,963	1,379	9,342
前 年 度	(3)	0	4,270	1,643	5,913	1,067	6,980
比 較	(1)	0	1,568	482	2,050	312	2,362

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外数である。

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		273	0	601	0	0	1,251
前 年 度		335	0	440	0	0	868	1,643
比 較		△ 62	0	161	0	0	383	482

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	4,620	給料改定に伴う増分	166	正職員 130 会計年度任用職員 36	
		昇給に伴う増分	1,115		
		その他の増分	1,807	採用・退職・異動等による。	
手 当	7,523	制度改正に伴う増減分	687	正職員 時間外勤務手当 32 休日勤務手当 1 期末手当 27 勤勉手当 594 退職手当負担金 9 会計年度任用職員 時間外勤務手当 4 期末手当 20	
		昇給に伴う増分	1,023	時間外勤務手当 342 休日勤務手当 12 管理職手当 1 期末手当 331 勤勉手当 258 退職手当負担金 79	
		その他の増減分	5,355	採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 840 住居手当 408 通勤手当 225 時間外勤務手当 399 休日勤務手当 △ 10 期末手当 581 勤勉手当 629 寒冷地手当 141 退職手当負担金 3,822	
			458	会計年度任用職員の雇用増等による。 通勤手当 △ 62 時間外勤務手当 157 期末手当 363	

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,700
	平均給与月額 (円)	422,185
	平均年齢 (歳)	41歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,727
	平均給与月額 (円)	424,355
	平均年齢 (歳)	44歳4月

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	155,900	155,900
大学卒	176,800	176,800

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	(-) / 1	(-) / 6.7
	2級	(-) / 3	(-) / 20.0
	3級	(-) / 2	(-) / 13.3
	4級	(-) / 8	(-) / 53.3
	5級	(-) / -	(-) / -
	6級	(-) / 1	(-) / 6.7
	7級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 15	(-) / 100.0
令和4年1月1日現在	1級	(-) / 1	(-) / 6.7
	2級	(-) / -	(-) / -
	3級	(-) / 3	(-) / 19.9
	4級	(-) / 9	(-) / 60.0
	5級	(-) / 1	(-) / 6.7
	6級	(-) / 1	(-) / 6.7
	7級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 15	(-) / 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 長 主 査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地 218,463,702

イ 建 物 858,691,997

減価償却累計額 △109,798,876 748,893,121

ウ 構 築 物 54,938,886,040

減価償却累計額 △6,107,466,033 48,831,420,007

エ 機 械 及 び 装 置 2,397,138,529

減価償却累計額 △665,646,021 1,731,492,508

オ 車 両 及 び 運 搬 具 3,167,298

減価償却累計額 △296,556 2,870,742

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 372,560

減価償却累計額 △25,200 347,360

有形固定資産合計 51,533,487,440

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権 2,364,485,241

イ 電 話 加 入 権 505,600

無形固定資産合計 2,364,990,841

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金 770,000

投資その他の資産合計 770,000

固定資産合計 53,899,248,281

2 流動資産

(1) 現 金 預 金 637,822,775

(2) 未 収 金 426,458,748

貸倒引当金 △6,213,202 420,245,546

(3) そ の 他 流 動 資 産 1,000,000

流動資産合計 1,059,068,321

資 産 合 計 54,958,316,602

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債

27,458,454,323

企業債合計

27,458,454,323

固定負債合計

27,458,454,323

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債

2,671,398,909

企業債合計

2,671,398,909

(2) 未払金

472,794,732

(3) 引当金

ア 賞与引当金

9,008,447

イ 法定福利費引当金

1,829,777

引当金合計

10,838,224

(4) その他流動負債

1,010,817

流動負債合計

3,156,042,682

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,658,317,104

収益化累計額

△211,977,097

1,446,340,007

イ 寄附金

1,487,271

収益化累計額

△209,526

1,277,745

ウ 国庫補助金

11,660,471,294

収益化累計額

△1,256,461,000

10,404,010,294

エ 県補助金

7,072,370,399

収益化累計額

△999,705,890

6,072,664,509

オ 他会計補助金

885,117,617

収益化累計額

△137,279,014

747,838,603

カ 受益者負担金及び分担金

1,979,852,432

収益化累計額

△240,329,289

1,739,523,143

キ 工事負担金

15,284,545

収益化累計額

0

15,284,545

ク その他長期前受金

73,551,356

収益化累計額

△10,426,92063,124,436

長期前受金合計

20,490,063,282

繰延収益合計

20,490,063,282

負債合計

51,104,560,287

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金		3,545,120,219
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	6,215,141	
イ 寄附金	2,788	
ウ 国庫補助金	34,801,274	
エ 県補助金	73,922,511	
オ 他会計補助金	8,993,920	
カ 受益者負担金及び分担金	7,457,633	
キ その他資本剰余金	<u>856,832</u>	
資本剰余金合計		132,250,099
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	58,014,871	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>118,371,126</u>	
利益剰余金合計		<u>176,385,997</u>
剰余金合計		<u>308,636,096</u>
資本合計		<u>3,853,756,315</u>
負債資本合計		<u>54,958,316,602</u>

注記（令和5年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 35～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,966,044,364円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,044,763円

及び法定福利費引当金1,613,248円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,124,123円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	837,140	35,480	196,518	1,069,138
営業費用	1,891,423	96,343	994,254	2,982,020
営業外収益	1,314,139	71,594	957,301	2,343,034
営業外費用	228,961	8,295	130,308	367,564
営業損益	△1,054,283	△60,863	△797,736	△1,912,882
経常損益	30,895	2,436	29,257	62,588
セグメント資産	34,923,689	1,535,494	18,499,134	54,958,317
セグメント負債	32,434,831	1,314,797	17,354,932	51,104,560
その他の項目				
他会計繰入金	1,315,106	76,213	921,190	2,312,509
減価償却費	1,116,588	55,941	684,861	1,857,390
支払利息	228,562	7,764	119,833	356,159
特別利益	3	3	3	9
特別損失	456	93	184	733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,582,316	5,133	275,227	1,862,676

令和4年度奥州市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,068,563,790		
(2) 他会計負担金	4,367,000		
(3) その他営業収益	<u>17,550</u>	1,072,948,340	
2 営業費用			
(1) 管路費	162,085,383		
(2) 処理場費	256,391,371		
(3) 都市下水道路費	3,972,456		
(4) 総係費	113,867,398		
(5) 流域下水道管理費	501,635,456		
(6) 減価償却費	1,816,980,000		
(7) 資産減耗費	3,374,000		
(8) その他営業費用	<u>2,730</u>	<u>2,858,308,794</u>	
営業損失			1,785,360,454
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計負担金	3,000		
(3) 他会計補助金	1,518,258,000		
(4) 国庫補助金	13,702,000		
(5) 長期前受金戻入	704,247,000		
(6) 雑収	<u>87,285</u>	2,236,300,285	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	379,847,000		
(2) 雑支出	<u>9,057,322</u>	<u>388,904,322</u>	<u>1,847,395,963</u>
経常利益			62,035,509
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3,000		
(2) 過年度損益修正益	2,730		
(3) その他特別利益	<u>3,000</u>	8,730	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,000		
(2) 過年度損益修正損	1,523,638		
(3) その他特別損失	<u>2,730</u>	<u>1,529,368</u>	<u>△ 1,520,638</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500,000</u>	<u>2,500,000</u>	<u>△ 2,500,000</u>
当年度純利益			58,014,871
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>69,475,507</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>127,490,378</u></u>

令和4年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 218,463,702

イ 建物 858,691,997

減価償却累計額 △82,349,157 776,342,840

ウ 構築物 53,295,749,239

減価償却累計額 △4,549,618,584 48,746,130,655

エ 機械及び装置 2,230,511,253

減価償却累計額 △513,673,945 1,716,837,308

オ 車両及び運搬具 1,220,388

減価償却累計額 0 1,220,388

カ 工具、器具及び備品 397,760

減価償却累計額 △25,200 372,560

有形固定資産合計 51,459,367,453

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 2,445,753,331

イ 電話加入権 505,600

無形固定資産合計 2,446,258,931

(3) 投資その他の資産

ア 出資金 770,000

投資その他の資産合計 770,000

固定資産合計 53,906,396,384

2 流動資産

(1) 現金預金 590,509,470

(2) 未収金 510,162,225

貸倒引当金 △6,426,325 503,735,900

(3) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 1,095,245,370

資産合計 55,001,641,754

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債

28,178,856,841

企業債合計

28,178,856,841

固定負債合計

28,178,856,841

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債

2,700,036,391

企業債合計

2,700,036,391

(2) 未払金

528,457,860

(3) 引当金

ア 賞与引当金

8,044,763

イ 法定福利費引当金

1,613,248

引当金合計

9,658,011

(4) その他流動負債

1,010,817

流動負債合計

3,239,163,079

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,658,317,104

収益化累計額

△158,384,097

1,499,933,007

イ 寄附金

1,484,544

収益化累計額

△157,526

1,327,018

ウ 国庫補助金

11,004,365,839

収益化累計額

△927,580,000

10,076,785,839

エ 県補助金

7,072,370,399

収益化累計額

△758,808,890

6,313,561,509

オ 他会計補助金

885,117,617

収益化累計額

△103,352,014

781,765,603

カ 受益者負担金及び分担金

1,916,248,794

収益化累計額

△180,003,289

1,736,245,505

キ 工事負担金

994,545

収益化累計額

0

994,545

ク その他長期前受金

73,551,356

収益化累計額

△8,121,92065,429,436

長期前受金合計

20,476,042,462

繰延収益合計

20,476,042,462

負債合計

51,894,062,382

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金		2,788,831,712
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	6,215,141	
イ 寄附金	2,788	
ウ 国庫補助金	34,801,274	
エ 県補助金	73,922,511	
オ 他会計補助金	8,993,920	
カ 受益者負担金及び分担金	7,457,633	
キ その他資本剰余金	<u>856,832</u>	
資本剰余金合計		132,250,099
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	59,007,183	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>127,490,378</u>	
利益剰余金合計		<u>186,497,561</u>
剰余金合計		<u>318,747,660</u>
資本合計		<u>3,107,579,372</u>
負債資本合計		<u>55,001,641,754</u>

注記（令和4年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 35～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,235,635,874円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,111,965円

及び法定福利費引当金1,595,552円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,308,686円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	827,385	35,401	210,162	1,072,948
営業費用	1,809,645	95,387	953,277	2,858,309
営業外収益	1,252,870	71,618	911,812	2,236,300
営業外費用	240,659	9,055	139,190	388,904
営業損益	△982,260	△59,986	△743,115	△1,785,361
経常損益	29,951	2,577	29,507	62,035
セグメント資産	34,491,760	1,586,388	18,923,494	55,001,642
セグメント負債	32,404,676	1,393,720	18,095,666	51,894,062
その他の項目				
他会計繰入金	1,229,624	72,981	834,208	2,136,813
減価償却費	1,088,209	56,729	672,042	1,816,980
支払利息	239,165	8,679	132,003	379,847
特別利益	3	3	3	9
特別損失	972	214	343	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,657,782	6,272	355,178	2,019,232

※令和4年4月1日付けで増沢地区農業集落排水区域を公共下水道事業に統合している。

令和 5 年 度

奥州市下水道事業会計予算に関する説明資料

令和5年度奥州市下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業収益	2,234,558	
1 項 営業収益	920,415	
1 目 下水道使用料	916,022	
1 節 公共下水道使用料	916,022	
2 目 他会計負担金	4,386	
1 節 雨水処理負担金	4,386	都市下水路費相当分
3 目 その他営業収益	7	
1 節 手数料	4	各種証明手数料 ほか
3 節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	1,314,140	
1 目 受取利息及び配当金	1	
1 節 預金利息	1	定期預金利息
2 目 他会計負担金	1	
1 節 一般会計負担金	1	
3 目 他会計補助金	938,387	
1 節 一般会計補助金	938,387	企業債利息、減価償却費相当額 ほか
5 目 長期前受金戻入	375,669	過去に交付された補助金等の収益化額
1 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	45,972	
2 節 寄附金長期前受金戻入	45	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	257,669	
4 節 県補助金長期前受金戻入	21,971	
5 節 他会計補助金長期前受金戻入	19,264	
6 節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	30,248	
9 節 その他長期前受金戻入	500	
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
7 目 雑収益	81	
3 節 その他雑収益	81	都市下水路施設占用料 ほか
3 項 特別利益	3	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	
2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	110,625	
1 項 営業収益	39,027	
1 目 下水道使用料	39,022	
1 節 特定環境保全公共下水道使用料	39,022	
2 目 その他営業収益	5	
1 節 手数料	3	各種証明手数料 ほか
3 節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4 節 雑収益	1	
2 項 営業外収益	71,595	
1 目 受取利息及び配当金	1	
1 節 預金利息	1	定期預金利息
2 目 他会計負担金	1	
1 節 一般会計負担金	1	
3 目 他会計補助金	50,031	
1 節 一般会計補助金	50,031	企業債利息、減価償却費相当額 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
4目 長期前受金戻入	21,558	過去に交付された補助金等の収益化額
1節 受贈財産評価額長期前受金戻入	1,870	
3節 国庫補助金長期前受金戻入	14,147	
4節 県補助金長期前受金戻入	367	
5節 他会計補助金長期前受金戻入	3,308	
6節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	1,866	
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
6目 雑収益	3	
3節 その他雑収益	3	
3項 特別利益	3	
1目 固定資産売却益	1	
1節 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	
1節 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	1	
1節 その他特別利益	1	
3款 農業集落排水事業収益	1,173,200	
1項 営業収益	215,895	
1目 下水道使用料	215,889	
1節 農業集落排水施設使用料	215,058	
2節 農業集落簡易排水施設使用料	831	
2目 その他営業収益	6	
1節 手数料	3	各種証明手数料 ほか
3節 施設破損損害金	1	下水道施設破損に係る損害賠償金
4節 雑収益	2	
2項 営業外収益	957,302	
1目 受取利息及び配当金	1	
1節 預金利息	1	定期預金利息
2目 他会計負担金	1	
1節 一般会計負担金	1	
3目 他会計補助金	632,892	
1節 一般会計補助金	632,892	企業債利息、減価償却費相当額 ほか
4目 補助金	1,650	
1節 国庫補助金	1,650	機能診断調査業務分
5目 長期前受金戻入	322,754	過去に交付された補助金等の収益化額
1節 受贈財産評価額長期前受金戻入	5,751	
2節 寄附金長期前受金戻入	7	
3節 国庫補助金長期前受金戻入	57,065	
4節 県補助金長期前受金戻入	218,559	
5節 他会計補助金長期前受金戻入	11,355	
6節 受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	28,212	
9節 その他長期前受金戻入	1,805	
6目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
7目 雑収益	3	
3節 その他雑収益	3	
3項 特別利益	3	
1目 固定資産売却益	1	
1節 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	
1節 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	1	
1節 その他特別利益	1	
収 益 的 収 入 合 計	3,518,383	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業費用	2,189,338	
1 項 営業費用	1,959,138	
1 目 管渠費	90,160	
1 節 給料	27,041	職員給料6名分
2 節 手当	15,104	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	3,776	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	8,508	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	772	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	101	普通旅費
11 節 被服費	269	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	50	管渠施設維持管理用消耗品
13 節 燃料費	61	公用車燃料代
14 節 光熱水費	792	マンホールポンプ場等電気料金
16 節 通信運搬費	1,650	マンホールポンプ場等監視システム通信料
18 節 委託料	18,642	マンホールポンプ場点検業務 ほか
19 節 手数料	895	管閉塞等緊急対応手数料
20 節 賃借料	14	下水道施設用地借上料
21 節 修繕費	2,430	マンホールポンプ、公共ます修繕 ほか
24 節 路面復旧費	2,640	マンホール周り舗装修繕
25 節 動力費	5,280	マンホールポンプ場等電力料金
27 節 材料費	74	管渠施設補修用材料
28 節 工事請負費	1,650	マンホール蓋高さ調整工事
29 節 補償費	1	
31 節 負担金	2	簡易無線局利用料
35 節 厚生費	92	福利機構負担金
36 節 会費負担金	35	技能講習受講料 ほか
37 節 保険料	247	下水道賠償責任保険 ほか
38 節 使用料	34	刊行物掲載価格情報利用料
2 目 処理場費	67,210	
12 節 備消耗品費	318	処理場維持管理用消耗品
13 節 燃料費	55	非常用発電機燃料代 ほか
14 節 光熱水費	86	処理場水道料金
16 節 通信運搬費	278	処理場監視システム通信料
18 節 委託料	38,130	処理場運転管理業務 ほか
19 節 手数料	66	処理場害虫駆除手数料
21 節 修繕費	7,080	処理場機器修繕
25 節 動力費	21,153	処理場電力料金
37 節 保険料	44	下水道賠償責任保険 ほか
3 目 都市下水路費	4,386	
12 節 備消耗品費	5	都市下水路維持管理用消耗品
13 節 燃料費	46	雨水ポンプ稼動用燃料代
14 節 光熱水費	119	雨水ポンプ場電気料金
16 節 通信運搬費	33	監視システム通信料
18 節 委託料	1,890	都市下水路清掃業務 ほか
19 節 手数料	90	台風、停電時緊急対応手数料 ほか
20 節 賃借料	17	都市下水路用地借上料
25 節 動力費	66	雨水ポンプ場電力料金
28 節 工事請負費	2,110	コンクリート蓋改修工事 ほか
37 節 保険料	10	下水道賠償責任保険
4 目 総係費	105,576	
1 節 給料	17,939	職員給料3名、会計年度任用職員4名分
2 節 手当	12,477	期末手当、勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	1,692	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
5 節 報酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬
6 節 法定福利費	5,818	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
7節 法定福利費引当金繰入額	346	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8節 旅費	203	普通旅費、費用弁償
12節 備消耗品費	624	事務用消耗品 ほか
13節 燃料費	381	庁舎、公用車燃料代
14節 光熱水費	1,358	庁舎用電気、水道料金
15節 印刷製本費	141	納入通知書印刷代 ほか
16節 通信運搬費	937	郵送料 ほか
18節 委託料	56,846	使用料徴収事務委託料 ほか
19節 手数料	2,795	公用車点検手数料 ほか
20節 賃借料	2,132	受益者負担金システム賃借料
21節 修繕費	165	公用車修繕
29節 補償費	1	
30節 補助金	319	排水設備改造資金融資利子補給金
33節 交際費	30	
35節 厚生費	70	福利機構負担金
36節 会費負担金	406	日本下水道協会会費 ほか
37節 保険料	21	自賠責保険料 ほか
38節 使用料	2	駐車場使用料
40節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41節 貸倒引当金繰入額	782	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5目 流域下水道管理費	572,122	
31節 負担金	572,122	流域下水道維持管理負担金
6目 減価償却費	1,116,588	
43節 有形固定資産減価償却費	1,000,607	
44節 無形固定資産減価償却費	115,981	流域下水道施設利用権
7目 資産減耗費	3,095	
45節 固定資産除却費	3,095	処理場機器等固定資産除却費
8目 その他営業費用	1	
48節 雑支出	1	
2項 営業外費用	228,564	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	228,562	
49節 企業債利息	228,402	
51節 一時借入金利息	160	
2目 雑支出	1	
55節 その他雑支出	1	
3目 消費税及び地方消費税	1	
56節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3項 特別損失	536	
1目 固定資産売却損	1	
57節 固定資産売却損	1	
2目 過年度損益修正損	534	
60節 過年度損益修正損	500	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63節 貸倒れに係る消費税額	34	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3目 その他特別損失	1	
61節 その他特別損失	1	
4項 予備費	1,100	
1目 予備費	1,100	
62節 予備費	1,100	
2款 特定環境保全公共下水道事業費用	108,063	
1項 営業費用	99,644	
1目 管渠費	8,255	
12節 備消耗品費	25	管渠施設維持管理用消耗品
14節 光熱水費	146	マンホールポンプ場等電気料金
16節 通信運搬費	462	マンホールポンプ場等監視システム通信料

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
18節 委託料	2,966	マンホールポンプ場点検清掃業務 ほか
19節 手数料	361	管閉塞等緊急対応手数料 ほか
21節 修繕費	1,770	マンホールポンプ、公共ます修繕 ほか
24節 路面復旧費	1,320	マンホール周り舗装修繕
25節 動力費	1,188	マンホールポンプ場等電力料金
31節 負担金	2	簡易無線局利用料
37節 保険料	15	下水道賠償責任保険
2目 総係費	9,344	
1節 給料	3,093	職員給料1名分
2節 手当	2,552	期末手当、勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	418	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6節 法定福利費	1,075	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7節 法定福利費引当金繰入額	81	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
18節 委託料	2,081	使用料徴収事務委託料
19節 手数料	6	公金取扱手数料
30節 補助金	20	排水設備改造資金融資利子補給金
35節 厚生費	13	福利機構負担金
40節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41節 貸倒引当金繰入額	4	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
3目 流域下水道管理費	25,921	
31節 負担金	25,921	流域下水道維持管理負担金
4目 減価償却費	55,941	
43節 有形固定資産減価償却費	52,123	
44節 無形固定資産減価償却費	3,818	流域下水道施設利用権
5目 資産減耗費	182	
45節 固定資産除却費	182	マンホールポンプ場機器等固定資産除却費
6目 その他営業費用	1	
48節 雑支出	1	
2項 営業外費用	7,766	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	7,764	
49節 企業債利息	7,754	
51節 一時借入金利息	10	
2目 雑支出	1	
55節 その他雑支出	1	
3目 消費税及び地方消費税	1	
56節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3項 特別損失	103	
1目 固定資産売却損	1	
57節 固定資産売却損	1	
2目 過年度損益修正損	101	
60節 過年度損益修正損	100	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63節 貸倒れに係る消費税額	1	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3目 その他特別損失	1	
61節 その他特別損失	1	
4項 予備費	550	
1目 予備費	550	
62節 予備費	550	
3款 農業集落排水事業費用	1,141,918	
1項 営業費用	1,020,774	
1目 管渠費	65,118	
1節 給料	10,580	職員給料3名分
2節 手当	7,975	期末手当、勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	1,459	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6節 法定福利費	3,739	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
7節 法定福利費引当金繰入額	290	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8節 旅費	35	普通旅費
11節 被服費	109	作業着 ほか
12節 備消耗品費	568	管渠施設維持管理用消耗品 ほか
13節 燃料費	326	公用車燃料代
14節 光熱水費	1,248	マンホールポンプ場等電気料金
16節 通信運搬費	2,405	マンホールポンプ場等監視システム通信料
18節 委託料	14,300	マンホールポンプ場点検業務 ほか
19節 手数料	1,443	不明水調査手数料 ほか
20節 賃借料	6	電柱添架料
21節 修繕費	4,350	マンホールポンプ場機器修繕 ほか
24節 路面復旧費	2,640	マンホール周り舗装修繕
25節 動力費	12,036	マンホールポンプ場等電力料金
27節 材料費	51	管渠施設補修用材料
28節 工事請負費	1,100	マンホール蓋高さ調整工事
31節 負担金	4	簡易無線局利用料
35節 厚生費	43	福利機構負担金
36節 会費負担金	21	技能講習受講料
37節 保険料	370	下水道賠償責任保険 ほか
39節 公課費	20	自動車重量税
2目 処理場費	238,615	
12節 備消耗品費	396	処理場維持管理用消耗品
14節 光熱水費	2,064	処理場電気、水道料金
16節 通信運搬費	1,841	処理場監視システム通信料
18節 委託料	51,700	処理場点検業務 ほか
19節 手数料	56,393	汚泥引抜き手数料 ほか
20節 賃借料	137	電柱共架料
21節 修繕費	7,080	処理場機器修繕
25節 動力費	108,452	処理場電力料金
26節 薬品費	3,119	処理場用塩素剤
37節 保険料	450	建物共済基金分担金 ほか
38節 使用料	6,983	排水路使用料 ほか
3目 総係費	23,009	
1節 給料	3,621	職員給料1名
2節 手当	3,259	期末手当、勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	490	期末手当、勤勉手当当年度分費用化額
6節 法定福利費	1,371	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7節 法定福利費引当金繰入額	101	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8節 旅費	39	普通旅費
12節 備消耗品費	390	事務用消耗品
13節 燃料費	87	庁舎燃料代
14節 光熱水費	317	庁舎用電気、水道料金
15節 印刷製本費	20	部内共通封筒印刷代
16節 通信運搬費	280	郵送料 ほか
18節 委託料	11,911	使用料徴収事務委託料 ほか
19節 手数料	7	公金取扱手数料
29節 補償費	1	
30節 補助金	94	排水設備改造資金融資利子補給金
31節 負担金	859	岩手県土地改良事業団体連合会負担金
35節 厚生費	16	福利機構負担金
36節 会費負担金	20	地域環境資源センター会費
40節 貸倒損失	1	当年度発生債権に係る不納欠損
41節 貸倒引当金繰入額	125	当年度末未収金に係る不納欠損見込額

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
4目 減価償却費	684,861	
43節 有形固定資産減価償却費	684,861	
5目 資産減耗費	9,170	
45節 固定資産除却費	9,170	処理場機器等固定資産除却費
6目 その他営業費用	1	
48節 雑支出	1	
2項 営業外費用	119,835	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	119,833	
49節 企業債利息	119,753	
51節 一時借入金利息	80	
2目 雑支出	1	
55節 その他雑支出	1	
3目 消費税及び地方消費税	1	
56節 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3項 特別損失	209	
1目 固定資産売却損	1	
57節 固定資産売却損	1	
2目 過年度損益修正損	207	
60節 過年度損益修正損	200	漏水認定等に伴う過年度下水道使用料減分
63節 貸倒れに係る消費税額	7	下水道使用料不納欠損に係る消費税相当額
3目 その他特別損失	1	
61節 その他特別損失	1	
4項 予備費	1,100	
1目 予備費	1,100	
62節 予備費	1,100	
取 益 的 支 出 合 計	3,439,319	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業資本的収入	2,467,601	
1 項 企業債	1,416,800	
1 目 建設改良等企業債	1,416,800	
1 節 建設改良事業債	965,800	社会資本整備総合交付金事業分 ほか
2 節 流域下水道建設事業債	40,600	流域下水道建設事業費負担金分
3 節 資本費平準化債	341,300	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
4 節 特別措置分	69,100	地方財政措置変更による交付税割合差額分
2 項 出資金	372,333	
1 目 他会計出資金	372,333	
1 節 一般会計出資金	372,333	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 補助金	602,272	
1 目 国庫補助金	602,272	
1 節 国庫補助金	602,272	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
4 項 負担金及び分担金	76,194	
1 目 受益者負担金	40,105	
1 節 受益者負担金	40,105	都市計画事業認可区域内事業分
2 目 受益者分担金	27,936	
1 節 受益者分担金	27,936	都市計画事業認可区域外事業分
3 目 工事負担金	8,153	
1 節 工事負担金	8,153	他事業関連移設工事に係る補償金
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	51,136	
1 項 企業債	24,400	
1 目 建設改良等企業債	24,400	
2 節 流域下水道建設事業債	1,400	流域下水道建設事業費負担金分
3 節 資本費平準化債	23,000	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
2 項 出資金	26,182	
1 目 他会計出資金	26,182	
1 節 一般会計出資金	26,182	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 負担金及び分担金	552	
1 目 受益者分担金	551	
1 節 受益者分担金	551	新規賦課及び過年度賦課に係る期別分
2 目 工事負担金	1	
1 節 工事負担金	1	他事業関連移設工事に係る補償金
4 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
5 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
3 款 農業集落排水事業資本的収入	926,481	
1 項 企業債	509,800	
1 目 建設改良等企業債	509,800	
1 節 建設改良事業債	107,500	機能強化事業分
2 節 資本費平準化債	402,300	企業債元金償還金と減価償却費の差額分
2 項 出資金	288,298	
1 目 他会計出資金	288,298	
1 節 一般会計出資金	288,298	企業債元金償還金に対する一般会計繰入金
3 項 補助金	119,444	
1 目 国庫補助金	119,444	
1 節 国庫補助金	119,444	農山漁村地域整備交付金
4 項 負担金及び分担金	8,937	
1 目 分担金	1,372	
1 節 分担金	1,372	新規賦課及び過年度賦課に係る期別分
2 目 工事負担金	7,565	
1 節 工事負担金	7,565	国道整備に伴う下水道施設移転補償
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	
資 本 的 収 入 合 計	3,445,218	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 公共下水道事業資本的支出	3,332,491	
1 項 建設改良費	1,736,376	
1 目 管渠建設改良費	1,671,626	
1 節 給料	8,237	職員給料2名分
2 節 手当	8,425	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	3,162	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
10 節 報償費	1,995	受益者負担金等一括納付報奨金
18 節 委託料	484,902	実施設計委託料 ほか 内訳 (補助分311,067、単独分173,835)
28 節 工事請負費	1,144,872	管渠築造工事 ほか 内訳 (補助分867,833、単独分277,039)
29 節 補償費	20,000	下水道工事関連水道管等移設補償
35 節 厚生費	33	福利機構負担金
2 目 処理場建設改良費	23,950	
18 節 委託料	3,300	実施設計委託料 内訳 (補助分3,300)
28 節 工事請負費	20,650	長寿命化対策工事 内訳 (補助分20,400、単独分250)
3 目 流域下水道建設改良費	40,800	
31 節 負担金	40,800	流域下水道建設事業費負担金
2 項 企業債償還金	1,596,115	
1 目 企業債償還金	1,596,115	
76 節 建設改良企業債償還金	1,082,245	建設改良分
77 節 資本費平準化債償還金	436,844	資本費平準化債分
78 節 特別措置分償還金	70,930	特別措置分
79 節 その他企業債償還金	6,096	公営企業会計適用債分

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
2 款 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	88,010	
1 項 建設改良費	5,644	
1 目 管渠建設改良費	4,060	
10 節 報償費	20	受益者負担金等一括納付報奨金
28 節 工事請負費	4,040	ポンプ更新工事 内訳（単独分4,040）
2 目 流域下水道建設改良費	1,584	
31 節 負担金	1,584	流域下水道建設事業費負担金
2 項 企業債償還金	82,366	
1 目 企業債償還金	82,366	
76 節 建設改良企業債償還金	57,384	建設改良分
77 節 資本費平準化債償還金	24,982	資本費平準化債分
3 款 農業集落排水事業資本の支出	1,323,455	
1 項 建設改良費	301,896	
1 目 管渠建設改良費	172,251	
10 節 報償費	39	受益者分担金一括納付報奨金
28 節 工事請負費	163,712	機能強化工事 内訳（補助分111,482、単独分52,230）
29 節 補償費	8,500	水道管移設補償費
2 目 処理場建設改良費	127,499	
18 節 委託料	5,900	実施設計委託料 内訳（補助分5,900）
28 節 工事請負費	121,599	機能強化工事ほか 内訳（補助分113,009、単独分8,590）
3 目 営業設備費	2,146	
66 節 車両及び運搬具購入費	2,146	公用車購入
2 項 企業債償還金	1,021,559	
1 目 企業債償還金	1,021,559	
76 節 建設改良企業債償還金	764,472	建設改良分
77 節 資本費平準化債償還金	252,197	資本費平準化債分
79 節 その他企業債償還金	4,890	公営企業会計適用債分
資 本 的 支 出 合 計	4,743,956	